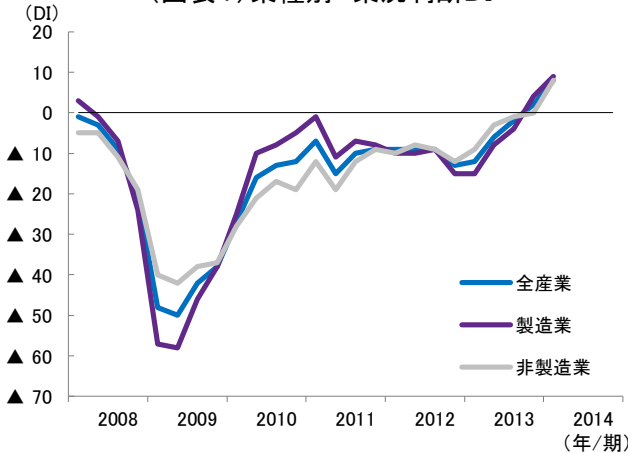


《関西経済シリーズ No.6》

近畿短観(2014年3月調査)でみる関西経済

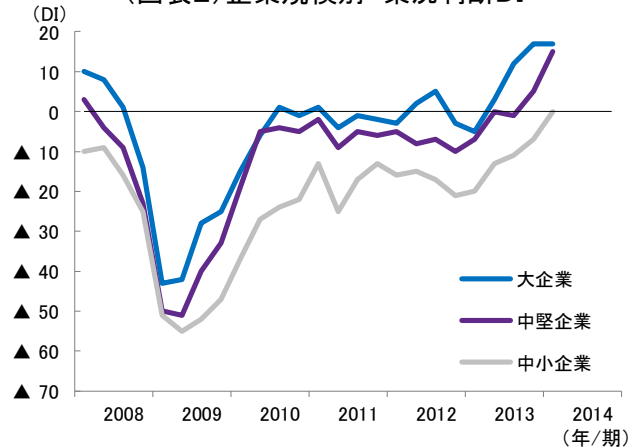
- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区) 3月調査をみると、業況判断D I (全産業)は+8と、5四半期連続の改善。前回調査(2013年12月調査)では弱めの動きにとどまった非製造業、中小企業も改善が顕著に(図表1、2)。非製造業は、消費増税率引き上げ前の駆け込み需要を受け小売業や不動産業を中心に、前回調査より8ポイントの改善(図表3)。中小企業も7ポイント改善。業種・企業規模問わず改善の動きが明確に。
- (2) 今後を見通すうえで鍵となる企業の収益・設備計画をみると、2014年度の売上高計画、経常利益計画(ともに全産業)はそれぞれ前年度比1.3%増、同0.1%増と増収増益に。2014年度設備投資計画(全産業)は前年度比2.4%増(図表4)。2013年度の設備投資が3月調査で下方修正されていることからみて後ずれ分を含んでいる可能性はあるものの、関西の設備投資は底堅い。
- (3) 総じていえば、今回の短観は消費税引き上げ後の関西の景気が企業面から腰折れする可能性は低いことを確認できる内容。先行きについては、①駆け込みの反動減や物価上昇に伴う実質購買力の低下が懸念される個人消費、②円安傾向の割には増加しない外需、の動向が焦点に。

(図表1)業種別 業況判断DI



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(図表2)企業規模別 業況判断DI



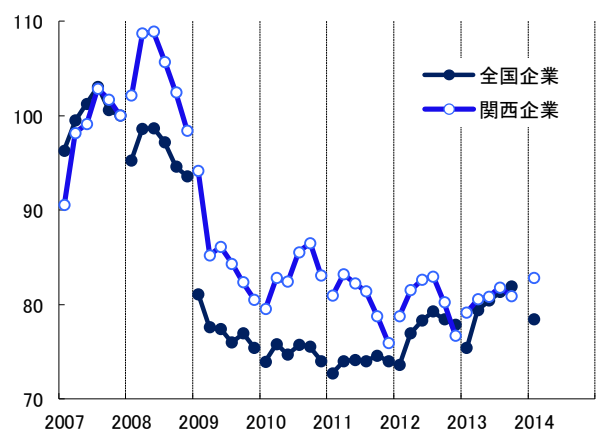
(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(図表3)非製造業 業況判断DI

	2013				2014
	3月	6月	9月	12月	3月
非製造業	▲9	▲3	▲1	0	8
建設	▲18	▲4	0	8	7
不動産	7	9	10	7	13
物品賃貸	▲7	4	7	3	11
卸売	▲11	▲4	▲2	▲4	7
小売	▲4	▲2	▲6	▲2	17
運輸・郵便	▲23	▲10	▲5	▲6	3
対事業所サービス	▲1	3	12	0	5
対個人サービス	▲6	▲16	▲5	▲3	0
宿泊・飲食サービス	▲24	▲11	▲20	▲4	▲10
全産業	▲12	▲6	▲2	2	8

(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(図表4)設備投資計画修正状況(全規模全産業)
(2007年度=100)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成 (年度)

(4) 経済の構造面に目を転じると、今回の短観は次の3つの特徴を改めて浮き彫りにする内容。

①人手不足の明確化

雇用人員判断DIは3期連続で「不足」超(図表5)。不足超幅も一段と拡大。特に、中堅、中小企業の人手不足感が大。

②企業収益の2極化進展

2014年度企業収益計画を企業規模別にみると、大企業が前年度比0.6%増であるのに対して、中堅企業は同2.2%減、中小企業は同8.9%減(図表6)。

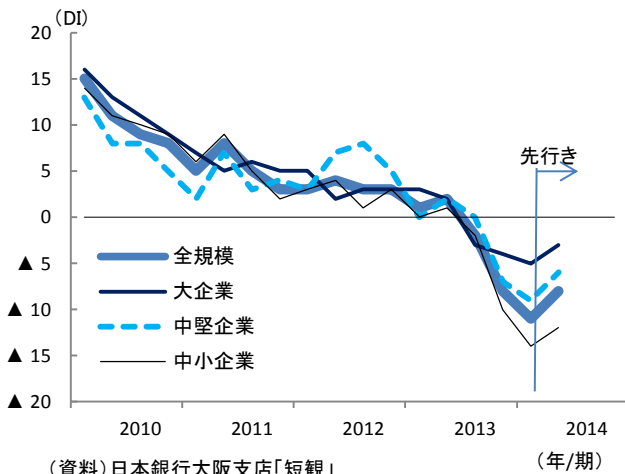
③収益面での回復の遅れ

関西企業の売上高と利益水準を全国対比でみると、企業収益面でのリーマン・ショック以降の回復に遅れがみられる(図表7、8)。

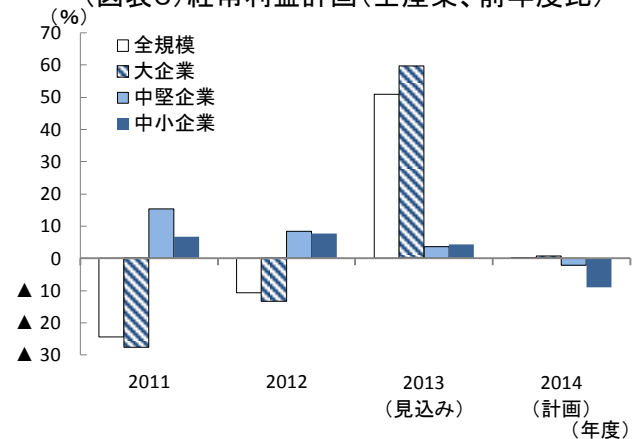
(5) 人手不足顕在化、収益2極化、そもそもの収益回復力の弱さからみれば、中堅・中小企業を中心に大幅な生産性向上を図り、構造変革を達成していくことが関西の課題。

安倍政権が取りまとめる予定の6月の成長戦略においては産業構造変革に資する施策を十分盛り込んでいくことが期待されるほか、関西企業にとっては国の政策も活かしつつ自らの経営改革に弾みをつけることができるかが問われるところ。

(図表5)雇用人員判断DIの推移

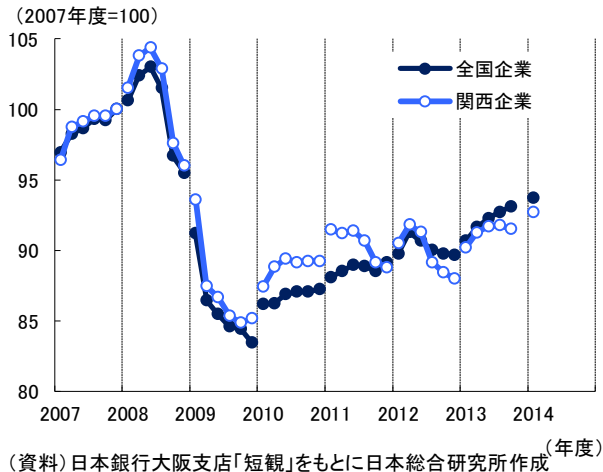


(図表6)経常利益計画(全産業、前年度比)

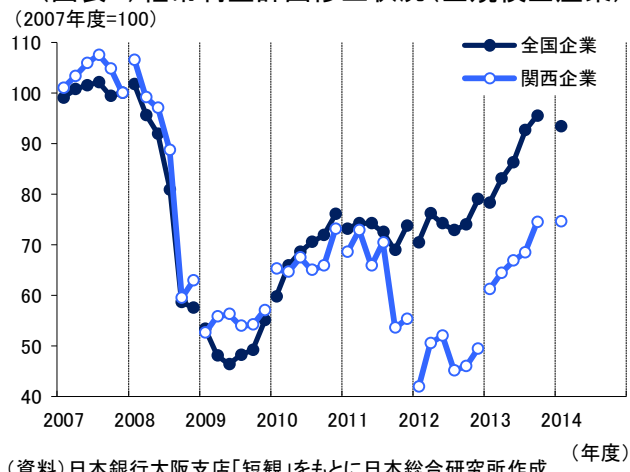


(注)企業規模区分は、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満、中小企業が同2千万円以上1億円

(図表7)売上高計画修正状況(全規模全産業)



(図表8)経常利益計画修正状況(全規模全産業)



【ご照会先】調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiuira.mizuho@jri.co.jp , 06-6479-5750)

「関西経済シリーズ」は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。